

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ……………	14
主要な経営指標等の推移……	15
中間連結財務諸表……………	16
その他の連結情報……………	21

単体情報

主要な経営指標等の推移……	25
中間財務諸表……………	26
損益の状況……………	33
営業の状況（預金業務）……	37
営業の状況（貸出業務）……	39
営業の状況（証券業務）……	43
営業の状況（デリバティブ取引）…	46
営業の状況（営業指標）……	48
株式の状況（大株主）……	49

バーゼルⅡ第3の柱

定量的な開示事項……………	50
---------------	----

連結情報 ひめぎんグループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

貸出金は、中小企業向けの事業性貸出や好調な海運向け貸出を中心に積極的に対応しました結果、前中間連結会計期間末比583億円増加し、1兆2,974億円となりました。

預金・譲渡性預金は、個人預金の増強に注力しました結果、前中間連結会計期間末比141億円増加し、1兆4,967億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りました結果、預り資産残高は前中間連結会計期間末比334億円増加し、1,163億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに備えた債券ポートフォリオの見直しを実施するとともに、効率的な運用に努めました結果、前中間連結会計期間末比110億円増加し、2,205億円となりました。

損益につきましては、景気の緩やかな回復による資金需要の高まりを受け、貸出金残高が大幅に増加したことから資金運用収益が増加、また、お客様の投資信託等による運用ニーズに積極的に対応しました結果、役務収益も順調に増加し、経常収益は前中間連結会計期間比20億17百万円増加し、245億6百万円となりました。

経常費用は、預金金利の引上げによる資金調達費用の増加もあり、前中間連結会計期間比24億47百万円増加し、211億67百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前中間連結会計期間比4億31百万円減少して33億38百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比2億60百万円減少して20億50百万円となりました。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
えひめガイヤファンド 投資事業有限責任組合	(事務局) 松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	250	—
有限会社愛媛 シップファイナンスを 営業者とする匿名組合 (注)	東京都千代田区 丸の内3-1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成17年度中間 連結会計期間	平成18年度中間 連結会計期間	平成19年度中間 連結会計期間	平成17年度	平成18年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結経常収益		20,970百万円	22,489百万円	24,506百万円	44,725百万円	45,900百万円
連結経常利益		2,951百万円	3,769百万円	3,338百万円	6,809百万円	9,598百万円
連結中間純利益		1,685百万円	2,310百万円	2,050百万円	－百万円	－百万円
連結当期純利益		－百万円	－百万円	－百万円	3,309百万円	5,222百万円
連結純資産額		62,443百万円	70,609百万円	80,098百万円	68,852百万円	80,621百万円
連結総資産額		1,552,567百万円	1,619,912百万円	1,652,048百万円	1,621,119百万円	1,631,334百万円
1株当たり純資産額		417.54円	441.59円	449.56円	431.63円	453.27円
1株当たり中間純利益		11.27円	14.48円	11.55円	－円	－円
1株当たり当期純利益		－円	－円	－円	21.70円	32.49円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益		－円	－円	－円	－円	－円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率		－%	4.34%	4.82%	－%	4.93%
連結自己資本比率 (国内基準)		8.36%	8.64%	9.23%	8.62%	9.10%
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 68,494百万円	△ 31,192百万円	21,695百万円	△ 35,359百万円	△ 96,733百万円
投資活動による キャッシュ・フロー		343百万円	14,330百万円	△ 17,021百万円	16,248百万円	14,395百万円
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 2,778百万円	△ 488百万円	△ 546百万円	634百万円	7,247百万円
現金及び現金同等物 の中間期末残高		62,956百万円	98,067百万円	44,461百万円	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物 の期末残高		－百万円	－百万円	－百万円	115,413百万円	40,330百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,552人 {301人}	1,541人 {301人}	1,567人 {358人}	1,503人 {302人}	1,473人 {321人}

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(24ページ)」に記載しております。
3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 連結総資産額は、平成18年度末から「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を相殺しております。
これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ平成18年度末1,100百万円、平成19年度中間連結会計期間末2,200百万円減少しております。平成18年度中間連結会計期間末において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ300百万円減少します。
5. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
8. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金預け金	100,001	6.17	46,124	2.79	41,017	2.51
コールローン及び買入手形	16,977	1.05	35,840	2.17	54,773	3.36
買入金銭債権	96	0.01	317	0.02	143	0.01
商品有価証券	247	0.02	328	0.02	258	0.02
有価証券※1,7,8	209,497	12.93	220,569	13.35	207,629	12.73
貸出金※2,3,4,5,6,9	1,239,111	76.49	1,297,445	78.54	1,274,819	78.14
外国為替※6	980	0.06	1,130	0.07	694	0.04
その他資産※7	7,023	0.43	7,424	0.45	7,837	0.48
有形固定資産※10,11,12	38,632	2.39	38,909	2.36	39,767	2.44
無形固定資産	1,638	0.10	2,044	0.12	1,586	0.10
繰延税金資産	12,798	0.79	10,107	0.61	8,976	0.55
支払承諾見返※8	14,939	0.92	12,769	0.77	14,697	0.90
貸倒引当金	△22,034	△1.36	△20,961	△1.27	△20,866	△1.28
資産の部合計	1,619,912	100.00	1,652,048	100.00	1,631,334	100.00

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金※7	1,421,643	87.76	1,416,065	85.72	1,423,664	87.27
譲渡性預金	60,934	3.76	80,708	4.89	57,879	3.55
債券貸借取引受入担保金※7	—	—	10,099	0.61	—	—
借入金※13	21,441	1.33	21,695	1.31	24,408	1.50
外国為替	13	0.00	5	0.00	18	0.00
社債※14	13,000	0.80	13,000	0.79	13,000	0.80
その他負債	8,592	0.53	10,091	0.61	8,517	0.52
役員賞与引当金	—	—	—	—	54	0.00
退職給付引当金	2,203	0.14	1,271	0.08	1,655	0.10
役員退職慰労引当金	—	—	358	0.02	347	0.02
利息返還損失引当金	—	—	45	0.00	47	0.00
繰延税金負債	48	0.00	24	0.00	22	0.00
再評価に係る繰延税金負債※10	6,485	0.40	5,815	0.35	6,401	0.40
支払承諾※8	14,939	0.92	12,769	0.77	14,697	0.90
負債の部合計	1,549,303	95.64	1,571,950	95.15	1,550,713	95.06
資本金	15,460	0.96	19,078	1.15	19,078	1.17
資本剰余金	9,607	0.59	13,214	0.80	13,214	0.81
利益剰余金	30,006	1.85	34,944	2.12	32,564	2.00
自己株式	△134	△0.01	△159	△0.01	△148	△0.01
株主資本合計	54,939	3.39	67,078	4.06	64,709	3.97
その他有価証券評価差額金	7,434	0.46	5,619	0.34	7,797	0.48
繰延ヘッジ損益	0	0.00	—	—	—	—
土地再評価差額金※10	8,055	0.50	7,069	0.43	7,930	0.48
評価・換算差額等合計	15,490	0.96	12,689	0.77	15,728	0.96
少数株主持分	179	0.01	330	0.02	183	0.01
純資産の部合計	70,609	4.36	80,098	4.85	80,621	4.94
負債及び純資産の部合計	1,619,912	100.00	1,652,048	100.00	1,631,334	100.00

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益	22,489	100.00	24,506	100.00	45,900	100.00
資金運用収益	17,814		19,261		35,909	
(うち貸出金利息)	(15,504)		(17,053)		(31,585)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,430)		(1,484)		(2,622)	
役務取引等収益	2,372		2,744		4,953	
その他業務収益	1,594		1,467		3,364	
その他経常収益	708		1,032		1,673	
経常費用	18,720	83.24	21,167	86.37	36,301	79.09
資金調達費用	1,254		2,872		3,374	
(うち預金利息)	(862)		(2,317)		(2,531)	
役務取引等費用	1,504		1,365		2,836	
その他業務費用	1,465		311		1,673	
営業経費	11,543		11,937		23,244	
その他経常費用※1	2,953		4,679		5,173	
経常利益	3,769	16.76	3,338	13.63	9,598	20.91
特別利益	189	0.84	182	0.74	238	0.52
特別損失※2	166	0.74	139	0.57	761	1.66
税金等調整前中間(当期)純利益	3,791	16.86	3,381	13.80	9,075	19.77
法人税、住民税及び事業税	2,208	9.82	1,588	6.48	1,116	2.43
法人税等調整額	△734	△3.26	△241	△0.98	2,727	5.94
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	0.03	△15	△0.06	8	0.02
中間(当期)純利益	2,310	10.27	2,050	8.36	5,222	11.38

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	27,984	△122	52,929
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△478		△478
役員賞与（注）			△43		△43
中間純利益			2,310		2,310
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			233		233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,022	△12	2,010
平成18年9月30日残高	15,460	9,607	30,006	△134	54,939

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,633	—	8,289	15,922	172	69,024
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△478
役員賞与（注）						△43
中間純利益						2,310
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△198	0	△233	△432	6	△425
中間連結会計期間中の変動額合計	△198	0	△233	△432	6	1,584
平成18年9月30日残高	7,434	0	8,055	15,490	179	70,609

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	△148	64,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△532		△532
中間純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金の取崩			861		861
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	2,379	△10	2,368
平成19年9月30日残高	19,078	13,214	34,944	△159	67,078

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	7,797	7,930	15,728		183	80,621
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△532
中間純利益						2,050
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						861
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,177	△861	△3,039		147	△2,891
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,177	△861	△3,039		147	△523
平成19年9月30日残高	5,619	7,069	12,689		330	80,098

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

連結情報 中間連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	27,984	△122	52,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,618	3,607			7,225
剰余金の配当（注）			△957		△957
役員賞与（注）			△43		△43
当期純利益			5,222		5,222
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			358		358
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	3,618	3,607	4,580	△26	11,780
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	△148	64,709

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	
平成18年3月31日残高	7,633	8,289	15,922	172	69,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,225
剰余金の配当（注）					△957
役員賞与（注）					△43
当期純利益					5,222
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩					358
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	164	△358	△194	10	△183
連結会計年度中の変動額合計	164	△358	△194	10	11,596
平成19年3月31日残高	7,797	7,930	15,728	183	80,621

（注）剰余金の配当のうち△478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,791	3,381	9,075
減価償却費		1,278	1,646	2,963
減損損失		77	15	209
貸倒引当金の増減(△)額		936	95	△231
役員賞与引当金の増減(△)額		—	△54	54
退職給付引当金の増減(△)額		△585	△383	△1,134
役員退職慰労引当金の増減(△)額		—	11	347
利息返還損失引当金の増減(△)額		—	△2	47
資金運用収益		△17,814	△19,261	△35,909
資金調達費用		1,254	2,872	3,374
有価証券関係損益(△)		764	△549	386
為替差損益(△)		△3	△3	△7
固定資産処分損益(△)		163	△47	125
商品有価証券の純増(△)減		78	△69	67
貸出金の純増(△)減		△24,653	△22,625	△60,361
預金の純増減(△)		658	△7,599	2,680
譲渡性預金の純増減(△)		34,359	22,828	31,303
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		1,783	△2,712	3,750
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,142	△975	105
コールローン等の純増(△)減		△6,080	18,759	△43,923
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△39,182	10,099	△39,182
外国為替(資産)の純増(△)減		398	△435	684
外国為替(負債)の純増減(△)		△14	△12	△9
資金運用による収入		17,351	19,083	35,402
資金調達による支出		△1,041	△2,211	△2,587
その他		△2,421	461	△2,304
小計		△30,044	22,309	△95,073
法人税等の支払額		△1,148	△613	△1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,192	21,695	△96,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△52,953	△70,518	△119,988
有価証券の売却による収入		49,819	21,794	55,873
有価証券の償還による収入		21,257	32,711	85,131
有形固定資産の取得による支出		△3,767	△2,498	△6,592
有形固定資産の売却による収入		519	2,061	720
無形固定資産の取得による支出		△544	△722	△748
子会社株式の売却による収入		—	150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,330	△17,021	14,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		—	—	1,000
株式の発行による収入		—	—	7,225
配当金支払額		△475	△534	△951
少数株主への配当金支払額		△0	△0	△0
自己株式の取得による支出		△13	△13	△29
自己株式の売却による収入		0	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△488	△546	7,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	3	7
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△17,346	4,131	△75,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		115,413	40,330	115,413
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		98,067	44,461	40,330

連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項目	平成18年9月30日	平成19年9月30日
資本金	15,460	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	9,607	13,214
利益剰余金	30,006	34,944
自己株式(△)	134	159
社外流出予定額(△)	478	532
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	164	309
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	35
計(A)	54,625	66,819
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,543	5,798
一般貸倒引当金	6,583	7,093
負債性資本調達手段等	23,400	25,300
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	23,400	25,300
計(B)	36,527	38,192
うち自己資本への算入額(B)	36,527	38,192
控除項目(注4)(C)	101	219
自己資本額(A) + (B) - (C)(D)	91,052	104,792
資産(オン・バランス)項目	1,040,485	1,055,397
オフ・バランス取引等項目	12,948	11,251
信用リスク・アセットの額(E)	1,053,433	1,066,648
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	—	68,389
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	5,471
計(E) + (F)(注5)(H)	1,053,433	1,135,038
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	8.64	9.23
(参考) Tier1 比率 = A/H × 100 (%)	—	5.88

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1号から第6号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

リスク管理債権情報(連結)

(金額単位：百万円)

期別	平成18年9月末	平成19年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	4,031	4,584
延滞債権額	36,551	31,212
3ヵ月以上延滞債権額	115	342
貸出条件緩和債権額	13,676	13,620
リスク管理債権合計	54,375	49,759

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経営収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成19年度中間期(A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	1,654	24,506	6.75%
平成18年度中間期(B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	1,284	22,489	5.71%
比較(A)-(B)	370	2,017	1.04%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引(勘定)における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェシービー

(2) 非連結子会社

会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～50年

動産：3年～10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ42百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し可能と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し可能と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社20,607百万円、連結子会社552百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において計算していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) 税効果会計に関する事項

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（中間連結貸借対照表関係）

「利息返還損失引当金」は、前中間連結会計期間まで「その他負債」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他負債」に含まれておりました「利息返還損失引当金」は2百万円であります。

追加情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の営業経費は68百万円減少、その他の特別損失は385百万円増加し、税金等調整前中間純利益は317百万円多く計上されております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金510百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,584百万円、延滞債権額は31,212百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は342百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,620百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,759百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,300百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 12,775百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,559百万円
債券貸借取引受入担保金 10,099百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,448百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は276百万円であります。
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,200百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ300百万円減少します。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、169,479百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が168,532百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,068百万円下回っております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,294百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
- ※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

- ※1 その他経常費用には、貸出金償却1,780百万円、貸倒引当金繰入額2,262百万円及び株式等償却75百万円を含んでおります。
- ※2 特別損失は、固定資産処分損123百万円及び固定資産減損損失15百万円であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	358	33	5	385	(注)
合計	358	33	5	385	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

連結情報

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	46,124
定期預け金	△75
その他の預け金	△1,587
現金及び現金同等物	44,461

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
減価償却累計額相当額	
動産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
減損損失累計額相当額	
動産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
動産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	一百万円
1年超	一百万円
合計	一百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	一百万円
減損損失	一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	円	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額		449.56
1株当たり中間純利益		11.55
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	百万円	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	80,098	
純資産の部の合計額から控除する金額	330	
(うち少数株主持分)	330	
普通株式に係る中間期末の純資産額	79,767	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	177,431

(2) 1株当たり中間純利益

	百万円	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	2,050	
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る中間純利益	2,050	
普通株式の期中平均株式数	千株	177,447

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次		第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
決 算 年 月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
経 常 収 益	百万円	19,640	20,902	22,844	41,864	42,261
経 常 利 益	百万円	2,865	3,618	3,277	6,645	9,460
中 間 純 利 益	百万円	1,669	2,201	2,085	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	3,254	5,121
資 本 金	百万円	13,550	15,460	19,078	15,460	19,078
発行済株式総数	千株	149,817	159,817	177,817	159,817	177,817
純 資 産 額	百万円	61,456	69,297	78,609	67,777	79,290
総 資 産 額	百万円	1,548,652	1,613,203	1,645,319	1,616,286	1,624,806
預 金 残 高	百万円	1,387,627	1,422,343	1,416,899	1,421,540	1,426,930
貸 出 金 残 高	百万円	1,181,048	1,241,980	1,301,446	1,217,534	1,278,518
有 価 証 券 残 高	百万円	240,807	209,832	220,695	228,974	207,922
1株当たり配当額	円	2.50	3.00	3.00	5.50	6.00
自己資本比率	%	—	4.30	4.78	—	4.88
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.24	8.58	9.20	8.55	9.08
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,470 〔280〕	1,451 〔280〕	1,468 〔328〕	1,422 〔282〕	1,372 〔299〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 総資産額は、平成19年3月末から「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ平成19年3月末1,100百万円、平成19年9月末2,200百万円減少しております。平成18年9月末において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ300百万円減少します。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してしております。

5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金預け金	99,999	6.20	46,093	2.80	41,015	2.52
コ ー ル 口 ー ン	16,977	1.05	35,840	2.18	54,773	3.37
買入金銭債権	96	0.01	317	0.02	143	0.01
商品有価証券	247	0.02	328	0.02	258	0.02
有価証券※1,7,14	209,832	13.01	220,695	13.41	207,922	12.80
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,241,980	76.99	1,301,446	79.10	1,278,518	78.69
外国為替※6	980	0.06	1,130	0.07	694	0.04
その他資産※7	4,599	0.28	4,950	0.30	5,269	0.32
有形固定資産※9,10,12	32,247	2.00	31,464	1.91	32,761	2.02
無形固定資産	526	0.03	950	0.06	585	0.03
繰延税金資産	12,510	0.77	9,872	0.60	8,694	0.54
支払承諾見返※14	14,939	0.93	12,769	0.78	14,697	0.90
貸倒引当金	△21,733	△1.35	△20,539	△1.25	△20,527	△1.26
資産の部合計	1,613,203	100.00	1,645,319	100.00	1,624,806	100.00

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金※7	1,422,343	88.17	1,416,899	86.12	1,426,930	87.82
譲渡性預金	60,934	3.78	80,708	4.91	57,879	3.57
債券貸借取引受入担保金※7	—	—	10,099	0.61	—	—
借入金※11	16,838	1.04	17,817	1.08	17,706	1.09
外国為替	13	0.00	5	0.00	18	0.00
社債※13	13,000	0.80	13,000	0.79	13,000	0.80
その他負債	7,203	0.45	8,009	0.49	6,879	0.42
役員賞与引当金	—	—	—	—	54	0.00
退職給付引当金	2,146	0.13	1,226	0.07	1,601	0.10
役員退職慰労引当金	—	—	357	0.02	347	0.02
再評価に係る繰延税金負債※12	6,485	0.40	5,815	0.35	6,401	0.39
支払承諾※14	14,939	0.93	12,769	0.78	14,697	0.91
負債の部合計	1,543,906	95.70	1,566,709	95.22	1,545,516	95.12
資本金	15,460	0.96	19,078	1.16	19,078	1.18
資本剰余金	9,607	0.60	13,214	0.80	13,214	0.81
資本準備金	9,606		13,213		13,213	
その他資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	29,006	1.80	33,987	2.07	31,573	1.94
利益準備金	4,550		4,752		4,645	
その他利益剰余金	24,455		29,235		26,927	
退職給与積立金	270		—		270	
固定資産圧縮積立金	37		36		37	
別途積立金	20,483		24,753		20,483	
繰越利益剰余金	3,664		4,445		6,136	
自己株式	△134	△0.01	△159	△0.01	△148	△0.01
株主資本合計	53,939	3.35	66,122	4.02	63,718	3.92
その他有価証券評価差額金	7,302	0.45	5,417	0.33	7,641	0.47
繰延ヘッジ損益	0	0.00	—	—	—	—
土地再評価差額金※12	8,055	0.50	7,069	0.43	7,930	0.49
評価・換算差額等合計	15,358	0.95	12,487	0.76	15,572	0.96
純資産の部合計	69,297	4.30	78,609	4.78	79,290	4.88
負債及び純資産の部合計	1,613,203	100.00	1,645,319	100.00	1,624,806	100.00

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益	20,902	100.00	22,844	100.00	42,261	100.00
資金運用収益	17,564		19,015		35,419	
(うち貸出金利息)	(15,433)		(16,981)		(31,460)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)		(1,479)		(2,611)	
役務取引等収益	2,176		2,571		4,602	
その他業務収益	443		220		572	
その他経常収益	717		1,035		1,666	
経常費用	17,283	82.69	19,566	85.65	32,800	77.61
資金調達費用	1,236		2,838		3,334	
(うち預金利息)	(862)		(2,318)		(2,532)	
役務取引等費用	1,505		1,485		2,893	
その他業務費用	1,202		313		1,221	
営業経費※1	10,546		10,442		20,526	
その他経常費用※2	2,791		4,487		4,824	
経常利益	3,618	17.31	3,277	14.35	9,460	22.39
特別利益	17	0.08	174	0.76	35	0.08
特別損失※3	165	0.79	88	0.39	738	1.75
税引前中間(当期)純利益	3,470	16.60	3,362	14.72	8,756	20.72
法人税、住民税及び事業税	2,153	10.30	1,530	6.70	1,017	2.41
法人税等調整額	△884	△4.23	△253	△1.11	2,617	6.19
中間(当期)純利益	2,201	10.53	2,085	9.13	5,121	12.12

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	0	9,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額（注）				
別途積立金の繰入額（注）				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0
平成18年9月30日残高	15,460	9,606	0	9,607

（金額単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,445	17,792	4,855	27,092	△122	52,038	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	105		△583	△478		△478	
役員賞与（注）			△43	△43		△43	
中間純利益			2,201	2,201		2,201	
自己株式の取得					△13	△13	
自己株式の処分					0	0	
土地再評価差額金取崩額			233	233		233	
固定資産圧縮積立金取崩額（注）		△1	1				
別途積立金の繰入額（注）		3,000	△3,000				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	105	2,998	△1,190	1,913	△12	1,900	
平成18年9月30日残高	4,550	20,790	3,664	29,006	△134	53,939	

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,449	—	8,289	15,739	67,777
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△478
役員賞与					△43
中間純利益					2,201
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					233
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△146	0	△233	△380	△380
中間会計期間中の変動額合計	△146	0	△233	△380	1,519
平成18年9月30日残高	7,302	0	8,055	15,358	69,297

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の繰入額（注）				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△0	△0
平成19年9月30日残高	19,078	13,213	0	13,214

（金額単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		その他利益剰余金積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	4,645	20,790	6,136	31,573	△148	63,718
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	106		△638	△532		△532
中間純利益			2,085	2,085		2,085
自己株式の取得					△13	△13
自己株式の処分					2	2
土地再評価差額金の取崩			861	861		861
固定資産圧縮積立金の取崩		△0	0	—		—
別途積立金の繰入額（注）		4,000	△4,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	106	3,999	△1,691	2,414	△10	2,404
平成19年9月30日残高	4,752	24,790	4,445	33,987	△159	66,122

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	7,641	7,930	15,572	79,290
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△532
中間純利益				2,085
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				861
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の繰入額（注）				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,223	△861	△3,085	△3,085
中間会計期間中の変動額合計	△2,223	△861	△3,085	△681
平成19年9月30日残高	5,417	7,069	12,487	78,609

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

単体情報 中間財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	0	9,607
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,618	3,607		3,607
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
有形固定資産圧縮積立金取崩額				
別途積立金の繰入額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	3,618	3,607	0	3,607
平成19年3月31日残高	19,078	13,213	0	13,214

（金額単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,445	17,792	4,855	27,092	△122	52,038
事業年度中の変動額						
新株の発行						7,225
剰余金の配当（注）	200		△1,157	△957		△957
役員賞与（注）			△43	△43		△43
当期純利益			5,121	5,121		5,121
自己株式の取得					△29	△29
自己株式の処分					2	2
土地再評価差額金の取崩			358	358		358
有形固定資産圧縮積立金取崩額		△1	1	—		—
別途積立金の繰入額		3,000	△3,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	200	2,998	1,280	4,480	△26	11,679
平成19年3月31日残高	4,645	20,790	6,136	31,573	△148	63,718

（金額単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,449	8,289	15,739	67,777
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,225
剰余金の配当（注）				△957
役員賞与（注）				△43
当期純利益				5,121
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の取崩				358
有形固定資産圧縮積立金取崩額				—
別途積立金の繰入額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	191	△358	△166	△166
事業年度中の変動額合計	191	△358	△166	11,512
平成19年3月31日残高	7,641	7,930	15,572	79,290

（注）剰余金の配当のうち△478百万円及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については、中間決算期末月1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～50年

動産：3年～10年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ42百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,607百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

10.税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定の一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

- ※1 関係会社の株式及び出資総額
1,566百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,584百万円、延滞債権額は29,571百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は342百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,620百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,118百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

単体情報

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,300百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 12,775百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,559百万円
債券貸借取引受入担保金 10,099百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券36,448百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は271百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、149,139百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が148,193百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 18,250百万円
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円）
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,068百万円下回っております。
- ※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円あります。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,200百万円あります。
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則」等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。
前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ300百万円減少します。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 333百万円
無形固定資産 87百万円
- ※2 その他経常費用には、貸出金償却1,695百万円、貸倒引当金繰入額2,169百万円及び株式等償却75百万円を含んでおります。
- ※3 特別損失は、固定資産処分損72百万円及び固定資産減損損失15百万円あります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	備 考
自己株式					
普通株式	358	33	5	385	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	直前事業年度末残高	当中間会計期間中の 変動額	当中間会計期間末残高
退職給付積立金	270	△270	—
固定資産圧縮積立金	37	△0	36
別途積立金	20,483	4,270	24,753

（リース取引関係）

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	2,320百万円
その他	1百万円
合計	2,321百万円
減価償却累計額相当額	
動産	983百万円
その他	0百万円
合計	983百万円
減損損失累計額相当額	
動産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
中間会計期間末残高相当額	
動産	1,337百万円
その他	0百万円
合計	1,337百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	429百万円
1年超	908百万円
合計	1,337百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	226百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	226百万円
減損損失	一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成18年9月30日	16,477	1,100	17,577
	平成19年9月30日	17,602	1,523	19,125
資金調達費用	平成18年9月30日	762	488	1,250
	平成19年9月30日	2,333	614	2,947
資金運用収支	平成18年9月30日	15,715	612	16,327
	平成19年9月30日	15,268	908	16,177
役務取引等収益	平成18年9月30日	2,124	51	2,176
	平成19年9月30日	2,521	50	2,571
役務取引等費用	平成18年9月30日	1,498	7	1,505
	平成19年9月30日	1,476	8	1,485
役務取引等収支	平成18年9月30日	626	44	670
	平成19年9月30日	1,044	41	1,086
その他業務収益	平成18年9月30日	311	132	443
	平成19年9月30日	141	79	220
その他業務費用	平成18年9月30日	1,202	—	1,202
	平成19年9月30日	313	—	313
その他業務収支	平成18年9月30日	△891	132	△758
	平成19年9月30日	△172	79	△92
業務粗利益	平成18年9月30日	15,450	789	16,239
	平成19年9月30日	16,140	1,030	17,170
業務粗利益率	平成18年9月30日	2.13%	2.36%	2.19%
	平成19年9月30日	2.23%	3.08%	2.31%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成18年9月30日	(30,825) 1,443,574	(13) 16,477	2.27%
	平成19年9月30日	(83,192) 1,487,890	(109) 17,602	2.34%
うち貸出金	平成18年9月30日	1,179,707	14,753	2.49%
	平成19年9月30日	1,194,228	15,912	2.65%
うち商品有価証券	平成18年9月30日	262	1	0.92%
	平成19年9月30日	295	1	1.12%
うち有価証券	平成18年9月30日	210,073	1,422	1.35%
	平成19年9月30日	207,983	1,476	1.41%
うちコールローン	平成18年9月30日	20,508	18	0.17%
	平成19年9月30日	30,901	73	0.47%
うち買入手形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち預け金	平成18年9月30日	1,094	0	0.03%
	平成19年9月30日	1,155	1	0.20%
資金調達勘定	平成18年9月30日	1,448,717	762	0.10%
	平成19年9月30日	1,460,441	2,333	0.31%
うち預金	平成18年9月30日	1,351,451	430	0.06%
	平成19年9月30日	1,350,777	1,813	0.26%
うち譲渡性預金	平成18年9月30日	57,861	49	0.17%
	平成19年9月30日	77,910	223	0.57%
うちコールマネー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	1,147	3	0.52%
うち売渡手形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うちコマースパ	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち借入金	平成18年9月30日	16,496	146	1.76%
	平成19年9月30日	17,272	160	1.84%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期25,212百万円、平成19年9月期2,299百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	平成18年9月30日	(30,825)	(13)	3.29%
	平成19年9月30日	66,627	1,100	
うち貸 出 金	平成18年9月30日	(63,192)	(108)	2.97%
	平成19年9月30日	102,234	1,523	
うち商品有価証券	平成18年9月30日	52,267	680	2.59%
	平成19年9月30日	85,196	1,068	2.50%
うち有 価 証 券	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うちコールローン	平成18年9月30日	680	2	0.82%
	平成19年9月30日	370	1	1.05%
うち買 入 手 形	平成18年9月30日	12,716	328	5.15%
	平成19年9月30日	15,789	422	5.34%
うち預 け 金	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	平成18年9月30日	66,565	488	1.46%
	平成19年9月30日	102,096	614	1.20%
うち預 金	平成18年9月30日	35,669	431	2.41%
	平成19年9月30日	38,826	504	2.59%
うち譲 渡 性 預 金	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うちコールマネー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち売 渡 手 形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち借 用 金	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期63百万円、平成19年9月期68百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書さ)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成18年9月30日	211	330	541
	平成19年9月30日	639	484	1,124
うち貸 出 金	平成18年9月30日	712	△345	366
	平成19年9月30日	193	966	1,159
うち商品有価証券	平成18年9月30日	0	0	0
	平成19年9月30日	0	0	0
うち有 価 証 券	平成18年9月30日	△214	112	△101
	平成19年9月30日	△14	68	53
うちコールローン	平成18年9月30日	△5	23	17
	平成19年9月30日	24	30	55
うち買 入 手 形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち預 け 金	平成18年9月30日	△0	0	0
	平成19年9月30日	0	0	0
支 払 利 息	平成18年9月30日	9	271	281
	平成19年9月30日	18	1,553	1,572
うち預 金	平成18年9月30日	△3	183	179
	平成19年9月30日	△0	1,383	1,383
うち譲 渡 性 預 金	平成18年9月30日	23	16	39
	平成19年9月30日	57	116	174
うちコールマネー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	3	—	3
うち売 渡 手 形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち借 用 金	平成18年9月30日	△39	39	0
	平成19年9月30日	7	6	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成18年9月30日	186	137	323
	平成19年9月30日	530	△107	423
うち貸 出 金	平成18年9月30日	158	18	177
	平成19年9月30日	413	△24	388
うち商 品 有 価 証 券	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち有 価 証 券	平成18年9月30日	△4	1	△3
	平成19年9月30日	△1	0	△0
うちコ ー ル ロ ー ン	平成18年9月30日	20	115	135
	平成19年9月30日	82	11	93
うち買 入 手 形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち預 け 金	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
支 払 利 息	平成18年9月30日	83	97	180
	平成19年9月30日	213	△87	126
うち預 金	平成18年9月30日	94	76	170
	平成19年9月30日	41	31	72
うち譲 渡 性 預 金	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち売 渡 手 形	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
うち借 用 金	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成18年9月30日	2,124	51	2,176
	平成19年9月30日	2,521	50	2,571
うち預 金 ・ 貸 出 業 務	平成18年9月30日	808	—	808
	平成19年9月30日	757	—	757
うち為 替 業 務	平成18年9月30日	639	51	691
	平成19年9月30日	631	50	681
うち証 券 関 連 業 務	平成18年9月30日	459	—	459
	平成19年9月30日	799	—	799
うち代 理 業 務	平成18年9月30日	159	—	159
	平成19年9月30日	246	—	246
うち保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	平成18年9月30日	43	—	43
	平成19年9月30日	43	—	43
うち保 証 業 務	平成18年9月30日	12	0	12
	平成19年9月30日	42	0	42
役 務 取 引 等 費 用	平成18年9月30日	1,498	7	1,505
	平成19年9月30日	1,476	8	1,485
うち為 替 業 務	平成18年9月30日	118	7	125
	平成19年9月30日	119	8	127

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	平成18年9月30日	311	132	443
	平成19年9月30日	141	79	220
外 国 為 替 売 買 益	平成18年9月30日	—	132	132
	平成19年9月30日	—	79	79
商 品 有 価 証 券 売 買 益	平成18年9月30日	2	—	2
	平成19年9月30日	1	—	1
国 債 等 債 券 売 却 益	平成18年9月30日	262	—	262
	平成19年9月30日	127	—	127
国 債 等 債 券 償 還 益	平成18年9月30日	46	—	46
	平成19年9月30日	11	—	11
そ の 他	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	平成18年9月30日	1,202	—	1,202
	平成19年9月30日	313	—	313
外 国 為 替 売 買 損	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	平成18年9月30日	1,145	—	1,145
	平成19年9月30日	268	—	268
国 債 等 債 券 償 還 損	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	平成18年9月30日	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—
そ の 他	平成18年9月30日	57	—	57
	平成19年9月30日	45	—	45
そ の 他 業 務 利 益	平成18年9月30日	△891	132	△758
	平成19年9月30日	△172	79	△92

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		4,710	4,586
退 職 給 付 費 用		237	228
福 利 厚 生 費		28	34
減 価 償 却 費		344	420
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		481	571
営 繕 費		52	21
消 耗 品 費		198	189
給 水 光 熱 費		90	87
旅 行 費		73	68
通 信 費		282	274
広 告 宣 伝 費		245	201
租 税 公 課		669	667
そ の 他		3,132	3,089
計		10,546	10,442

単体情報 営業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位: 百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	平成18年9月30日	504,178	34.90	—	—	504,178	33.99
	平成19年9月30日	491,832	33.70	—	—	491,832	32.84
うち有利息預金	平成18年9月30日	379,198	26.25	—	—	379,198	25.56
	平成19年9月30日	393,057	26.93	—	—	393,057	26.25
定期性預金	平成18年9月30日	873,630	60.48	—	—	873,630	58.90
	平成19年9月30日	882,462	60.47	—	—	882,462	58.92
うち固定自由金利定期預金	平成18年9月30日	740,578	51.27	—	—	740,578	49.93
	平成19年9月30日	763,590	52.32	—	—	763,590	50.99
うち変動自由金利定期預金	平成18年9月30日	126,271	8.74	—	—	126,271	8.51
	平成19年9月30日	110,604	7.58	—	—	110,604	7.39
そ の 他	平成18年9月30日	5,750	0.40	38,783	100.00	44,534	3.00
	平成19年9月30日	4,392	0.30	38,213	100.00	42,605	2.84
合 計	平成18年9月30日	1,383,559	95.78	38,783	100.00	1,422,343	95.89
	平成19年9月30日	1,378,686	94.47	38,213	100.00	1,416,899	94.61
譲 渡 性 預 金	平成18年9月30日	60,934	4.22	—	—	60,934	4.11
	平成19年9月30日	80,708	5.53	—	—	80,708	5.39
総 合 計	平成18年9月30日	1,444,494	100.00	38,783	100.00	1,483,278	100.00
	平成19年9月30日	1,459,395	100.00	38,213	100.00	1,497,608	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位: 百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	平成18年9月30日	478,927	33.98	—	—	478,927	33.14
	平成19年9月30日	469,045	32.83	—	—	469,045	31.96
うち有利息預金	平成18年9月30日	362,811	25.74	—	—	362,811	25.11
	平成19年9月30日	377,265	26.41	—	—	377,265	25.71
定期性預金	平成18年9月30日	868,532	61.63	—	—	868,532	60.11
	平成19年9月30日	877,939	61.45	—	—	877,939	59.82
うち固定自由金利定期預金	平成18年9月30日	729,733	51.78	—	—	729,733	50.50
	平成19年9月30日	757,911	53.05	—	—	757,911	51.65
うち変動自由金利定期預金	平成18年9月30日	131,789	9.35	—	—	131,789	9.12
	平成19年9月30日	112,450	7.87	—	—	112,450	7.66
そ の 他	平成18年9月30日	3,991	0.28	35,669	100.00	39,661	2.74
	平成19年9月30日	3,791	0.27	38,826	100.00	42,618	2.90
合 計	平成18年9月30日	1,351,451	95.89	35,669	100.00	1,387,121	96.00
	平成19年9月30日	1,350,777	94.55	38,826	100.00	1,389,603	94.69
譲 渡 性 預 金	平成18年9月30日	57,861	4.11	—	—	57,861	4.00
	平成19年9月30日	77,910	5.45	—	—	77,910	5.31
総 合 計	平成18年9月30日	1,409,313	100.00	35,669	100.00	1,444,983	100.00
	平成19年9月30日	1,428,688	100.00	38,826	100.00	1,467,514	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

単体情報 営業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成18年9月30日	243,338	136,612	273,893	80,602	86,462	27,466	848,375
	平成19年9月30日	231,524	142,400	292,007	103,453	56,865	31,340	857,592
うち 固定金利定期預金	平成18年9月30日	234,112	130,121	265,263	31,502	33,530	27,466	721,996
	平成19年9月30日	225,738	138,130	262,148	61,023	28,508	31,336	746,887
うち 変動金利定期預金	平成18年9月30日	9,118	6,491	8,630	49,100	52,931	—	126,271
	平成19年9月30日	5,685	4,269	29,858	42,429	28,356	4	110,604
うち そ の 他	平成18年9月30日	106	—	—	—	—	—	106
	平成19年9月30日	100	—	—	—	—	—	100

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

（金額単位：百万円）

区 分	平成18年9月末		平成19年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	976,336	68.64%	987,194	69.67%
法 人	446,006	31.36%	429,705	30.33%
合 計	1,422,343	100.00%	1,416,899	100.00%

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（金額単位：店、百万円）

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成18年9月30日	94	—	94	15,779	—	15,779
平成19年9月30日	98	—	98	15,281	—	15,281

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります

従業員1人当たり預金債券等

（金額単位：人、百万円）

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成18年9月30日	1,403	—	1,403	1,057	—	1,057
平成19年9月30日	1,428	—	1,428	1,048	—	1,048

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員（出向者除く。）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金科目別中間期末残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	平成18年9月30日	168,434	4,681	173,116
	平成19年9月30日	167,349	4,195	171,545
証 書 貸 付	平成18年9月30日	880,601	47,888	928,489
	平成19年9月30日	898,407	86,717	985,124
出 当 座 貸 越	平成18年9月30日	114,372	—	114,372
	平成19年9月30日	120,561	—	120,561
割 引 手 形	平成18年9月30日	26,001	—	26,001
	平成19年9月30日	24,214	—	24,214
金 合 計	平成18年9月30日	1,189,410	52,569	1,241,980
	平成19年9月30日	1,210,534	90,912	1,301,446

貸出金科目別平均残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	平成18年9月30日	169,571	5,732	175,303
	平成19年9月30日	165,321	3,613	168,934
証 書 貸 付	平成18年9月30日	869,527	46,535	916,062
	平成19年9月30日	887,563	81,583	969,146
出 当 座 貸 越	平成18年9月30日	117,727	—	117,727
	平成19年9月30日	118,773	—	118,773
割 引 手 形	平成18年9月30日	22,882	—	22,882
	平成19年9月30日	22,570	—	22,570
金 合 計	平成18年9月30日	1,179,707	52,267	1,231,975
	平成19年9月30日	1,194,228	85,196	1,279,425

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超			
貸 出 金	平成18年9月30日	387,863	209,582	148,213	96,647	285,301	114,372	1,241,980	
	平成19年9月30日	418,371	213,025	146,103	98,403	304,980	120,561	1,301,446	
うち 変 動 金 利	平成18年9月30日	57,964	82,377	61,354	38,972	143,175	—	383,845	
	平成19年9月30日	59,244	92,646	63,215	41,943	161,816	—	418,867	
うち 固 定 金 利	平成18年9月30日	329,898	127,204	86,858	57,674	142,126	114,372	858,135	
	平成19年9月30日	359,127	120,378	82,887	56,459	143,164	120,561	882,579	

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成18年9月30日 (A)	平成19年9月30日 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,043,477	1,068,039	24,562
総貸出金残高(b)	1,241,980	1,301,446	59,466
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	84.01%	82.06%	△1.95%
中小企業等貸出先件数(c)	120,976	113,730	△7,246
総貸出先件数(d)	121,214	113,981	△7,233
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.80%	99.77%	△0.03%

(注)1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	648,083	52.18%	704,455	54.13%
運 転 資 金	593,897	47.82%	596,991	45.87%
合 計	1,241,980	100.00%	1,301,446	100.00%

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,241,980	100.00%	1,301,446	100.00%
製 造 業	129,009	10.39	130,758	10.05
農 業	2,798	0.23	3,258	0.25
林 業	43	0.00	54	0.00
漁 業	6,164	0.50	6,755	0.52
鉱 業	398	0.03	382	0.03
建 設 業	101,757	8.19	94,791	7.28
電気・ガス・熱供給・水道業	192	0.01	194	0.01
情 報 通 信 業	4,825	0.39	6,054	0.46
運 輸 業	133,422	10.74	132,582	10.19
卸 売 ・ 小 売 業	135,207	10.89	130,654	10.04
金 融 ・ 保 険 業	34,983	2.82	27,529	2.12
不 動 産 業	104,487	8.41	119,220	9.16
各 種 サ ー ビ ス 業	175,160	14.10	179,559	13.80
地 方 公 共 団 体	59,819	4.82	67,433	5.18
そ の 他	353,708	28.48	402,215	30.91
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,241,980	100.00	1,301,446	100.00

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成18年9月30日	平成19年9月30日
有価証券	4,639	4,997
債権	35,134	28,500
商品	—	—
不動産	351,468	377,169
その他	10,842	9,750
計	402,086	420,418
保証	374,145	387,350
信用	465,748	493,677
合計	1,241,980	1,301,446
(うち劣後特約貸出金)	(330)	(330)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月30日	対前年同期比	平成19年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	7,511	△3,754	7,415	△96
個別貸倒引当金	14,222	6,931	13,123	△1,099
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	21,733	3,177	20,539	△1,194

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
貸出金償却額	490	1,695

支払承諾残高・内訳

(金額単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成18年9月末	—	—	114	561	2,231	14,378	2,345	14,939
平成19年9月末	—	—	94	408	1,970	14,561	2,064	14,969

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成18年9月30日	平成19年9月30日
有価証券	25	40
債権	966	698
商品	—	—
不動産	4,907	4,679
その他	938	1,085
計	6,837	6,503
保証	1,118	3,066
信用	6,983	5,399
合計	14,939	14,969

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	11,735 (0.93%)	10,725 (0.81%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	26,250 (2.08%)	23,880 (1.81%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	13,791 (1.09%)	13,961 (1.05%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	51,777 (4.11%)	48,568 (3.68%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,206,803 (95.88%)	1,269,834 (96.31%)
合計	1,258,581	1,318,402

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成18年9月30日	平成19年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,031 (0.32%)	4,584 (0.35%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	33,534 (2.70%)	29,571 (2.27%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	115 (0.00%)	342 (0.02%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	13,676 (1.10%)	13,620 (1.04%)
合計	51,358 (4.13%)	48,118 (3.69%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

個人ローン残高

（金額単位：百万円）

区 分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
消費者ローン	53,856	50,546
住宅ローン	232,087	250,134

1店舗当たり貸出金

（金額単位：店、百万円）

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成18年9月30日	94	—	94	13,212	—	13,212
平成19年9月30日	98	—	98	13,280	—	13,280

（注）店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

（金額単位：人、百万円）

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成18年9月30日	1,403	—	1,403	885	—	885
平成19年9月30日	1,428	—	1,428	911	—	911

（注）従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（金額単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中 平 均
平成18年9月30日	国内業務部門	1,189,410	1,444,494	82.34%	83.70%
	国際業務部門	52,569	38,783	135.54%	146.53%
	合 計	1,241,980	1,483,278	83.73%	85.25%
平成19年9月30日	国内業務部門	1,210,534	1,459,395	82.94%	83.58%
	国際業務部門	90,912	38,213	237.90%	219.43%
	合 計	1,301,446	1,497,608	86.90%	87.18%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
国債	2,018	1,570
地方債・政保債	—	160
合計	2,018	1,730
証券投資信託	22,513	39,335

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
国債	—	—
地方債・政保債	16,063	11,652
合計	16,063	11,652

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
商品国債	616	1,065
商品地方債	—	2
商品政府保証債	—	—
合計	616	1,067

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
商品国債	262	295
商品地方債	—	1
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	262	296

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計		
			構成比		構成比		構成比	
有価証券	国債	平成18年9月30日	87,895	41.90	—	—	87,895	41.89
	平成19年9月30日	95,362	43.31	—	—	95,362	43.21	
有価証券	地方債	平成18年9月30日	36,430	17.37	—	—	36,430	17.36
	平成19年9月30日	37,497	17.03	—	—	37,497	16.99	
有価証券	短期社債	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
有価証券	社債	平成18年9月30日	37,158	17.71	—	—	37,158	17.71
	平成19年9月30日	40,262	18.29	—	—	40,262	18.24	
有価証券	株式	平成18年9月30日	45,050	21.47	—	—	45,050	21.47
	平成19年9月30日	42,456	19.28	—	—	42,456	19.24	
有価証券	その他の証券	平成18年9月30日	3,246	1.55	51	100.00	3,297	1.57
	平成19年9月30日	4,594	2.09	522	100.00	5,116	2.32	
有価証券	うち外国債券	平成18年9月30日	—	—	51	100.00	51	0.02
	平成19年9月30日	—	—	522	100.00	522	0.24	
有価証券	うち外国株式	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
有価証券	うちその他の証券	平成18年9月30日	3,246	1.55	—	—	3,246	1.55
	平成19年9月30日	4,594	2.09	—	—	4,594	2.08	
有価証券	合計	平成18年9月30日	209,781	100.00	51	100.00	209,832	100.00
	平成19年9月30日	220,173	100.00	522	100.00	220,695	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計		
			構成比		構成比		構成比	
有価証券	国債	平成18年9月30日	83,983	39.98	—	—	83,983	39.85
	平成19年9月30日	92,008	44.24	—	—	92,008	44.16	
有価証券	地方債	平成18年9月30日	48,476	23.08	—	—	48,476	23.00
	平成19年9月30日	38,810	18.66	—	—	38,810	18.63	
有価証券	短期社債	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
有価証券	社債	平成18年9月30日	42,380	20.17	—	—	42,380	20.11
	平成19年9月30日	39,954	19.21	—	—	39,954	19.18	
有価証券	株式	平成18年9月30日	32,202	15.33	—	—	32,202	15.28
	平成19年9月30日	32,786	15.76	—	—	32,786	15.73	
有価証券	その他の証券	平成18年9月30日	3,030	1.44	680	100.00	3,710	1.76
	平成19年9月30日	4,423	2.13	370	100.00	4,793	2.30	
有価証券	うち外国債券	平成18年9月30日	—	—	680	100.00	680	0.32
	平成19年9月30日	—	—	370	100.00	370	0.18	
有価証券	うち外国株式	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	
有価証券	うちその他の証券	平成18年9月30日	3,030	1.44	—	—	3,030	1.44
	平成19年9月30日	4,423	2.13	—	—	4,423	2.12	
有価証券	合計	平成18年9月30日	210,073	100.00	680	100.00	210,753	100.00
	平成19年9月30日	207,983	100.00	370	100.00	208,354	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成18年9月30日	25,002	15,626	14,540	6,082	14,614	12,031	—	87,895	
	平成19年9月30日	19,283	9,736	13,968	5,770	29,367	17,237	—	95,362	
地方債	平成18年9月30日	180	4,819	12,097	10,125	9,208	—	—	36,430	
	平成19年9月30日	2,983	7,474	8,538	8,184	10,315	—	—	37,497	
短期社債	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成18年9月30日	5,470	14,473	7,738	2,856	6,618	—	—	37,158	
	平成19年9月30日	11,242	9,181	8,920	3,905	7,012	—	—	40,262	
株式	平成18年9月30日	/							45,050	45,050
	平成19年9月30日	/							42,456	42,456
その他の証券	平成18年9月30日	—	—	125	—	—	51	2,588	2,764	
	平成19年9月30日	—	—	535	—	—	31	4,549	5,116	
うち外国債券	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	51	—	51	
	平成19年9月30日	—	—	491	—	—	31	—	522	
うち外国株式	平成18年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成18年9月30日	—	—	125	—	—	—	3,121	3,246	
	平成19年9月30日	—	—	44	—	—	—	4,549	4,594	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成19年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債		—	—	—
地方債		11,011	11,230	218
短期社債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		—	—	—
合計		11,011	11,230	218

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成19年9月30日
満期保有目的の債券 社債	3,100
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金 子会社・子法人等株式 出資金	1,048 507
その他有価証券 非上場株式 出資金	2,150 84

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成19年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		29,231	39,257	9,755
債券		159,686	159,010	△676
国債		96,037	95,362	△674
地方債		26,579	26,485	△94
短期社債		—	—	—
社債		37,069	37,162	92
その他		4,508	4,524	16
合計		193,425	202,792	9,096

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成18年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債		—	—	—
地 方 債		13,157	13,484	326
短 期 社 債		—	—	—
社 債		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		13,157	13,484	326

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別	平成18年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式		28,273	41,624	13,351
債 券		148,067	146,866	△1,200
国 債		88,652	87,895	△757
地 方 債		23,810	23,272	△537
短 期 社 債		—	—	—
社 債		35,603	35,698	94
そ の 他		2,654	2,764	110
合 計		178,994	191,256	12,261

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	平成18年9月30日
満期保有目的の債券 社債	1,460
子会社・子法人等株式及び関連法人等出資金 子会社・子法人等株式 出資金	1,195 419
その他有価証券 非上場株式 出資金	2,229 113

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成19年9月30日
評価差額(その他有価証券)	9,096
(△)繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金	5,417

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成18年9月30日
評価差額(その他有価証券)	12,261
(△)繰延税金負債	4,958
その他有価証券評価差額金	7,302

単体情報 営業の状況（デリバティブ取引）

デリバティブ取引情報 〈当中間期〉

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

	種 類	平成19年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為 替 予 約	4,478	15	15
	通貨オプション	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	15	15

（注）左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

	種 類	平成19年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	5,058	△73	△73
	金利オプション	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	△73	△73

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況（デリバティブ取引）

〈前中間期〉

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

	種 類	平成18年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	6,712	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—
頭	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	△2	△2

（注）左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

	種 類	平成18年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,002	△50	△50
	金利オプション	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	△50	△50

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位: 百万円)

期 別	区 分	有 価 証 券 中間期末残高	預金中間期末残高	預 証 率	
				中間期末	期中平均
平成18年9月30日	国内業務部門	209,781	1,444,494	14.52%	14.90%
	国際業務部門	51	38,783	0.13%	1.90%
	合 計	209,832	1,483,278	14.14%	14.58%
平成19年9月30日	国内業務部門	220,173	1,459,395	15.08%	14.55%
	国際業務部門	522	38,213	1.36%	0.95%
	合 計	220,695	1,497,608	14.73%	14.19%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成18年9月30日	平成19年9月30日
資 本	15,460	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	9,606	13,213
その他資本剰余金	0	0
利益準備金	4,645	4,858
その他利益剰余金	24,360	29,129
その他	—	—
基本的項目 (Tier 1)	—	—
自己株式 (△)	134	159
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	478	532
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新営業株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
れん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	35
計 (A)	53,460	65,554
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,543	5,798
一般負債倒引当金	6,544	7,027
負債性資本調達手段等	23,400	25,300
うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	23,400	25,300
計	36,487	38,125
うち自己資本への算入額 (B)	36,487	38,125
控除項目 (注4) (C)	101	219
自己資本額 (D)	89,847	103,460
資産 (オン・バランス) 項目	1,034,119	1,050,362
オフ・バランス取引等項目	12,948	11,251
信用リスク・アセットの額 (E)	1,047,067	1,061,613
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) / 8% (F)	—	62,758
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,020
計 (E) + (F) (注5) (H)	1,047,067	1,124,372
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	8.58	9.20
(参考) Tier1 比率 = A / H × 100 (%)	—	5.83

(注) 1. 告示第40条第2項 (旧告示第30条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 2. 告示第41条第1項第3号 (旧告示第31条第1項第3号) に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号 (旧告示第31条第1項第4号及び第5号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号 (旧告示第32条第1項) に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
 5. 平成18年9月30日の金額は、「資産 (オン・バランス) 項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

利益率

(単位: %)

種類	期別	平成18年9月30日	平成19年9月30日
総資産経常利益率		0.22	0.20
資本経常利益率		5.68	4.28
総資産中間純利益率		0.13	0.13
資本中間純利益率		3.45	2.72

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成18年9月30日	2.27	3.29	2.36
	平成19年9月30日	2.34	2.97	2.46
資金調達原価	平成18年9月30日	1.52	2.11	1.58
	平成19年9月30日	1.73	1.62	1.78
総資金利鞘	平成18年9月30日	0.75	1.18	0.78
	平成19年9月30日	0.61	1.35	0.68

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,018	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,861	5.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,394	3.03
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	3,763	2.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,795	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,776	1.56
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	2,391	1.34
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	2,292	1.28
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,253	1.26
計	—	44,544	25.05

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	10,018千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,861千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,776千株

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項 目		平成18年9月30日 金額（百万円）	平成19年9月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,460	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	9,607	13,214
	利益剰余金	30,006	34,944
	自己株式 (△)	134	159
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	478	532
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	164	309
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	35	
計 (A)	54,625	66,819	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,543	5,798
	一般貸倒引当金	6,583	7,093
	負債性資本調達手段等	23,400	25,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	23,400	25,300	
計	36,527	38,192	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	36,527	38,192
	控除項目 (注4) (C)	101	219
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	91,052	104,792	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,040,485	1,055,397
	オフ・バランス取引等項目	12,948	11,251
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,053,433	1,066,648
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	68,389
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,471
計 (E) + (F) (注5) (H)	1,053,433	1,135,038	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		8.64	9.23
(参考) Tire 1 比率 = A / H × 100 (%)		—	5.88

(注) 1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項第1号）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成18年9月30日 金額（百万円）	平成19年9月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,460	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	9,606	13,213
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	4,645	4,858
	その他利益剰余金	24,360	29,129
	その他	—	—
	自己株式 (△)	134	159
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	478	532
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	35
計 (A)	53,460	65,554	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	6,543	5,798
	一般貸倒引当金	6,544	7,027
	負債性資本調達手段等	23,400	25,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	23,400	25,300
計	36,487	38,125	
うち自己資本への算入額 (B)	36,487	38,125	
控除項目 (注4) (C)	101	219	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	89,847	103,460	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,034,119	1,050,362
	オフ・バランス取引等項目	12,948	11,251
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,047,067	1,061,613
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	62,758
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,020
計 (E) + (F) (注5) (H)	1,047,067	1,124,372	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)	8.58	9.20	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	—	5.83	

- (注) 1. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号（旧告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	0	9	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	414	16	414	16
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	11,785	471	11,785	471
法人等向け	565,185	22,607	560,801	22,432
中小企業等向け及び個人向け	186,316	7,452	188,132	7,525
抵当権付住宅ローン	44,932	1,797	44,932	1,797
不動産取得等事業向け	122,184	4,887	122,184	4,887
3月以上延滞等	9,719	388	10,309	412
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,187	247	6,187	247
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	34,215	1,368	33,643	1,345
上 記 以 外	69,339	2,773	76,923	3,076
証券化（オリジネーターの場合）	1	0	1	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	6	0	6	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	59	2	59	2
資産（オン・バランス）計	1,050,362	42,014	1,055,397	42,215
【オフ・バランス取引等項目】				
（主な内訳）				
特定取引に係る偶発債務	1,489	59	1,489	59
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,245	289	7,245	289
オフ・バランス取引等 計	11,251	450	11,251	450
合 計	1,061,613	42,464	1,066,648	42,665

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体	連 結
	平成19年度中間期 所要自己資本額	平成19年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,464	42,665
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,510	2,735
合 計	44,974	45,401

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)	債	券	デリバティブ 取	
	平成19年度中間期	平成19年度中間期	平成19年度中間期	平成19年度中間期	平成19年度中間期
国内計	1,655,927	1,317,243	173,160	1,835	11,780
国外計	932	—	524	407	—
地域別合計	1,656,859	1,317,243	173,685	2,242	11,780
製造業	140,296	133,288	1,100	125	1,898
農業	4,269	4,260	—	9	51
林業	109	109	—	0	—
漁業	7,481	7,478	—	3	273
鉱業	434	434	—	0	—
建設業	102,784	101,707	300	2	2,010
電気・ガス・熱供給・水道業	3,824	194	—	—	—
情報通信業	7,028	6,281	100	0	5
運輸業	135,938	134,061	502	107	39
卸・小売業	140,174	137,111	702	44	2,269
金融・保険業	67,673	28,618	15,339	280	—
不動産業	122,984	122,497	300	3	929
各種サービス業	271,850	204,065	555	140	2,369
国・地方公共団体	200,653	67,534	133,034	78	—
個人	270,161	269,639	—	521	1,933
その他の	181,190	99,960	21,747	925	—
業種別計	1,656,859	1,317,243	173,685	2,242	11,780
1年以下	425,301	333,931	30,579	102	
1年超3年以下	116,818	95,897	20,756	163	
3年超5年以下	170,774	141,476	28,681	609	
5年超7年以下	121,267	92,819	26,890	513	
7年超	725,209	657,607	66,776	826	
期間の定めのないもの	109,268	7,230	—	27	
残存期間別合計(注3)	1,668,640	1,328,962	173,685	2,242	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー (注2) の中間期末残高
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 (注1)	債	券	デリバティブ 取	
	平成19年度中間期	平成19年度中間期	平成19年度中間期	平成19年度中間期	平成19年度中間期
国内計	1,661,096	1,315,383	173,283	1,835	12,355
国外計	932	—	524	407	—
地域別合計	1,662,028	1,315,383	173,807	2,242	12,355
製造業	141,907	133,288	1,140	125	1,965
農業	4,297	4,260	—	9	51
林業	109	109	—	0	—
漁業	7,499	7,478	—	3	273
鉱業	434	434	—	0	—
建設業	102,984	101,707	300	2	2,016
電気・ガス・熱供給・水道業	3,827	194	—	—	—
情報通信業	7,463	6,281	150	0	26
運輸業	136,497	134,142	502	107	39
卸・小売業	141,613	137,690	702	44	2,282
金融・保険業	66,594	28,068	15,339	280	—
不動産業	123,123	122,548	300	3	930
各種サービス業	268,580	198,057	555	140	2,692
国・地方公共団体	200,711	67,534	133,064	78	—
個人	270,167	269,639	—	521	2,076
その他の	186,215	103,948	21,750	925	—
業種別計	1,662,028	1,315,383	173,807	2,242	12,355
1年以下	418,143	326,493	30,609	102	
1年超3年以下	118,149	96,011	20,837	163	
3年超5年以下	175,010	141,527	28,691	609	
5年超7年以下	124,487	94,564	26,910	513	
7年超	726,638	659,013	66,779	826	
期間の定めのないもの	111,954	9,492	—	27	
残存期間別合計(注3)	1,674,383	1,327,103	173,828	2,242	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	単 体					連 結				
	平成19年度中間期					平成19年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	19,339	—	11,239	—	30,579	19,370	—	11,239	—	30,609
1年超3年以下	9,811	1,815	9,130	—	20,756	9,811	1,815	9,211	—	20,837
3年超5年以下	13,936	5,366	8,885	493	28,681	13,936	5,366	8,895	493	28,691
5年超7年以下	5,785	17,215	3,889	—	26,890	5,785	17,215	3,909	—	26,910
7年超10年以下	29,439	13,071	6,980	—	49,491	29,439	13,071	6,983	—	49,494
10年超	17,253	—	—	31	17,284	17,253	—	—	31	17,284
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	95,566	37,468	40,126	524	173,685	95,596	37,468	40,239	524	173,828

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成18年度中間期	7,311
	平成19年度中間期	6,236	1,179	7,415
個別貸倒引当金	平成18年度中間期	13,486	736	14,222
	平成19年度中間期	14,290	△1,167	13,123
特定海外債権引当勘定	平成18年度中間期	—	—	—
	平成19年度中間期	—	—	—
合計	平成18年度中間期	20,797	936	21,733
	平成19年度中間期	20,526	13	20,539

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成18年度中間期	7,269
	平成19年度中間期	6,221	1,175	7,396
個別貸倒引当金	平成18年度中間期	13,828	754	14,582
	平成19年度中間期	14,645	△1,081	13,564
特定海外債権引当勘定	平成18年度中間期	—	—	—
	平成19年度中間期	—	—	—
合計	平成18年度中間期	21,097	937	22,034
	平成19年度中間期	20,866	95	20,961

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内計		7,311	6,236	200	1,179	7,511	7,415
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		7,311	6,236	200	1,179	7,511	7,415

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
		平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内計		7,269	6,221	182	1,175	7,451	7,396
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		7,269	6,221	182	1,175	7,451	7,396

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内計	13,486	14,290	736	△1,167	14,222	13,123
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,486	14,290	736	△1,167	14,222	13,123
製造業	1,801	1,286	124	△107	1,925	1,179
農業	—	5	1	36	1	41
林業	—	379	—	△379	—	—
漁業	371	—	4	407	375	407
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,949	4,961	1,677	174	4,626	5,135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	122	19	△101	5	21	24
運輸業	258	206	△43	△196	215	10
卸・小売業	2,870	1,539	△792	△514	2,078	1,025
金融・保険業	1,373	1,422	△35	△96	1,338	1,326
不動産業	459	593	△177	△77	282	516
各種サービス業	2,829	3,366	44	△425	2,873	2,941
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	448	508	36	6	484	514
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,486	14,290	736	△1,167	14,222	13,123

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内計	13,828	14,645	754	△1,081	14,582	13,564
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,828	14,645	754	△1,081	14,582	13,564
製造業	1,801	1,286	124	△105	1,925	1,181
農業	—	5	1	36	1	41
林業	—	379	—	△379	—	—
漁業	371	—	4	407	375	407
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,949	4,961	1,677	176	4,626	5,137
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	122	19	△101	5	21	24
運輸業	284	231	△44	△196	240	35
卸・小売業	2,964	1,647	△803	△513	2,161	1,134
金融・保険業	1,373	1,422	△35	△96	1,338	1,326
不動産業	541	671	△182	△154	359	517
各種サービス業	2,912	3,414	68	△339	2,980	3,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	448	544	41	89	489	633
その他	58	58	3	△11	61	47
業種別計	13,828	14,645	754	△1,081	14,582	13,564

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製 造 業	160	283
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	105	6
鉱 業	—	—
建 設 業	112	1,435
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	10	5
卸 ・ 小 売 業	847	1,136
金 融 ・ 保 険 業	35	783
不 動 産 業	458	50
各 種 サ ー ビ ス 業	168	408
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	21	31
そ の 他	—	—
業 種 別 計	1,920	4,139

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製 造 業	160	283
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	105	6
鉱 業	—	—
建 設 業	155	1,435
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	10	5
卸 ・ 小 売 業	886	1,140
金 融 ・ 保 険 業	35	783
不 動 産 業	458	50
各 種 サ ー ビ ス 業	196	408
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	28	55
そ の 他	45	58
業 種 別 計	2,082	4,225

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	633	275,388	633	275,418
10%	—	66,150	—	66,150
20%	40,729	21,693	40,729	21,693
35%	—	128,379	—	128,379
50%	9,297	2,434	9,297	2,458
75%	—	246,949	—	248,932
100%	29,736	770,404	29,736	773,054
150%	—	4,267	—	4,857
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	80,396	1,515,666	80,396	1,520,944

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	52,317	52,317
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	34,794	34,794

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	880	880
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,242	2,242
派 生 商 品 取 引	2,242	2,242
外 国 為 替 関 連 取 引	94	94
金 利 関 連 取 引	2,121	2,121
株 式 関 連 取 引	27	27
そ の 他 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,240	2,240

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
適 格 金 融 資 産 担 保	2	2

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事 業 者 向 け 貸 出	5,278	—	5,278	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事 業 者 向 け 貸 出	56	15	56	15

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
事業者向け貸出	317	317

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	6	0	6	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	311	311	311	311
合計	317	311	317	311

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
事業者向け貸出	35	35

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
事業者向け貸出	254	254

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

●該当ありません。

⑧期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

証券の名称	地域金融機関平成19年6月CLO (中小公庫と当行)
エクスポージャーの額	3,778
発行金額	13,488
格付(MDY/R&I)	優先受益権部分 Aaa/AAA
通貨	日 本 円
原資産の種類	事業者向け貸出
劣後比率	最劣後である当該受益権の比率：4.8%
発行日	平成19年6月28日
法定最終償還日	平成25年7月16日

⑨証券化に伴い期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
売却損益の額	59	59

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

●告示附則第15条は、適用しておりません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
住 宅 ロ ー ン 債 権	31		31	

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	31	0	31	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	31	0	31	0

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	38,441		39,277	
上記に該当しない出資等	7,648		6,625	
合 計	46,090	46,090	45,902	45,902

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度中間期		平成19年度中間期	
売 却 損 益 額	762		765	
償 却 額	75		75	

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体	連 結
	平成19年度中間期	平成19年度中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	9,755	10,134
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成19年9月末
12,923

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、普通預金など満期のない預金については、その一定額をコア預金として平均2.5年の満期期間として算定しています。コア預金の金額は、普通預金及び当座預金の現在残高の概ね2分の1となっています。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いため、単体のみ表示しております。

(前中間期計数については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため、原則当中間期（平成19年9月期）分のみの計数を開示しております。)

開示項目一覧表

内容	掲載ページ	内容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		(4) 有価証券に関する指標	
1 銀行の概況及び組織		①商品有価証券の種類別の平均残高	43
□ 持株数の多い順に10以上の株主		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	44
(1) 氏名	49	③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	43
(2) 各株主の持株数	49	④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	48
(3) 各株主の持株数の割合	49	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	26~30
イ 直近の中間事業年度における営業概況	4~6	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	41
(1) 経常収益	25	(2) 延滞債権	41
(2) 経常利益	25	(3) 3カ月以上延滞債権	41
(3) 中間純利益又は当期純利益	25	(4) 貸出条件緩和債権	41
(4) 資本金及び発行済株式の総数	25	二 自己資本の充実の状況	48
(5) 純資産額	25	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	25	(1) 有価証券	44
(7) 預金残高	25	(2) 金銭の信託	45
(8) 貸出金残高	25	(3) デリバティブ取引	46
(9) 有価証券残高	25	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
(10) 単体自己資本比率	25	ト 貸出金償却の額	41
(12) 従業員数	25	リ 金融商品取引法（証券取引法）に基づく監査証明	48
八 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	33	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	13
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	33	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	33, 34, 48	(1) 経常収益	15
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	34, 35	(2) 経常利益	15
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	48	(3) 中間純利益又は当期純利益	15
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	48	(4) 純資産額	15
(2) 預金に関する指標		(5) 総資産額	15
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	37	(6) 連結自己資本比率	15
②固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	38	3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
(3) 貸出金等に関する指標		イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16~19
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	39	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	39	(1) 破綻先債権	21
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	41	(2) 延滞債権	21
④使途別の貸出金残高	40	(3) 3カ月以上延滞債権	21
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	40	(4) 貸出条件緩和債権	21
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	40	八 自己資本の充実の状況	21
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	42	二 連結セグメント情報	21
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	42	ヘ 金融商品取引法（証券取引法）に基づく監査証明	21
		■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	41

発行／平成20年1月
 愛媛銀行企画広報部
 〒790-8580
 松山市勝山町2丁目1番地
 電話 (089) 933-1111 (代表)
<http://www.himegin.co.jp/>